

### 代表質問(要旨)



議員 高崎 進  
民主党 水戸市・城里町選出

#### コロナ罹患後症状への対応

**議員** 累計約60万人以上の県民がコロナに罹患し、県アンケータでは約半数が罹患後に症状があつたと回答した。相談体制や罹患後症状外来の周知など、さらなる体制整備が必要と考えるが、どう取り組むのか。

**知事** 現在136の罹患後症状外来で専門的な診療を受けられる体制を構築しており、罹患後症状に係る診療について医療機関への研修も実施している。罹患後症状について円滑に受診できるよう、さまざまな媒体で県民への情報発信に努めていく。

#### 救急医療体制の強化

**議員** 救急搬送困難事案が増加しており、県民の生命を守るため、救急搬送時間の短縮が課題と考える。ICT技術やドクターヘリのさらなる活用が重要と考えるが、どう取り組むのか。

**知事** 現場から傷病者情報をリアルタイムに共有するシステムの実証実験に取り組んでおり、救急搬送時間の短縮効果を検証していく。また、防災ヘリの機体更新による年間運航可能時間の増加も踏まえ、ドクターヘリの補完的運航を促進していく。

#### 中小企業の人材確保と定着への支援

**議員** 中小企業の人手不足が深刻だが、人材確保・定着に対する



救急医療体制に重要な役割を果たす「茨城県救急電話相談」

る県の支援策は。奨学金返還支援を行う中小企業を支援する取り組みが全国に広がっているが、本県でも取り組んではどうか。

**知事** 県ではオンライン企業説明会や経営者に随行するインターンシップ、面接会などを実施している。企業の奨学金返還支援の取り組みは、若者の本県への就職・定着につながる可能性があると考えられることから、県の支援策について検討していく。

#### 不登校児童生徒とヤングケアラーへの支援

**議員** 不登校対策として、不登校特例校の設置を検討すべきと考える。また、ヤングケアラー支援強化も重要であり、スクールソーシャルワーカーの増員や福祉との連携体制の確立などが必要だが、どう取り組むのか。

**教育長** つくば市の中学校に不登校児童生徒がニーズに応じた学習支援を受けられる校内フリースクールをモデル事業として設置した。ヤングケアラー支援については定期的なアンケートなどのほか、スクールソーシャルワーカーを活用し、外部機関との協力体制を確立していく。

(ほかに、日本一子どもを産み育てやすい県の実現、教員不足の解消と負担軽減なども質問)



議員 齋藤 英彰  
民主党 日立市選出

#### 県政運営の基本方針

**議員** 新型コロナやロシアによるウクライナ侵襲、世界的な物価高騰など、目まぐるしく変化する昨今の社会情勢を踏まえ、県としてどのように変化に対応し、県政運営を行っていくのか。

**知事** 県産品の海外展開やインバウンド誘客を強力に押し進めるほか、リスクリングのための環境整備に取り組む。今後も、引き続き、グローバルな視点を持ちながら、茨城の潜在能力を最大限引き出すことで、時代の変化に対応した「新しい茨城」づくりに果敢に挑戦していく。

#### 未来を見据えた県北振興

**議員** 真の県北振興とは、一過性の盛り上がりを追うのではなく、未来を見据えたビジョンの下に展開されるべきではないかと考えるが、所見は。

**知事** 県北地域の目指すべき未来を見据え、県北振興チャレンジプランに基づき、にぎわいづくり、人づくり、仕事づくりを柱とした各種施策を着実に推進している。県北地域の特徴を最大限に活かしながら、施策を部局横断的に展開することにより、ゆとりと潤いのある魅力的な地域づくりに全力で取り組む。

#### 少子化対策の充実

**議員** 少子化対策においては、



茨城県北起業型地域おこし協力隊の活動風景(耕作放棄地を活用したアボカド栽培)

入口の部分である結婚支援に力を入れることが、出生数の増加につながりやすいのではないかと、結婚支援へのさらなる注力を軸に、対策の一層の充実に取り組むべきと考えるが、所見は。

**知事** AIマッチングシステムの活用や「オンラインお見合い」機能の追加など、「いばらき出会いサポートセンター」を中心に、結婚支援の強化を図っている。さらに、「結婚支援コンシェルジュ」を新たに配置し、男女の出会いの場の創出に努めていく。

#### 教員の働き方改革

**議員** 教員の負担軽減策は、教員自身のためにも、そして何より子どもたちのためにも、着実に進めなければならぬ。今後どのように教員の働き方改革を進めていくのか。

**教育長** 削減・効率化を図れる業務の改善に努めているほか、小学校では専科指導教員を全校へ配置していく。部活動の地域移行については指導員を活用するほか、指導者養成のための研修会の開催や人材バンクの設置により、市町村を支援していく。

(ほかに、新産業廃棄物最終処分場の整備、本県産産を支える中小企業への支援なども質問)

### 福島・茨城・栃木・群馬・新潟五県 議会議長会を開催

2月2日から3日にかけて、福島・茨城・栃木・群馬・新潟五県議会議長会を水戸市で開催しました。

この会議は、各県に関連する重要な課題について情報・意見を交換し、各県議会の活性化、県勢と五県地域の発展に寄与することを目的として行います。令和元年度まで毎年開催されていましたが、コロナ禍での2回の延期を経て、3年ぶりの開催となりました。

今年も、長引くコロナ禍におけるロシアのウクライナ侵襲や円安を背景とした物価高騰が重要課題となっているため、「コロナ禍における物価高騰対策」をテーマに、本県の石井邦一議長と村上典男副議長をはじめ、五県の正副議長や議会事務局長などが出席し、協議などを行いました。

会議では、初めに開催県を代表し、本県の石井議長が「コロナ禍において、事業者が資材やエネルギー価格の高騰を克服できるかどうかは、物価の安定を通じて、県民の生活を守り抜くことができるかに直結する課題である。この会議を各県における今後の持続可能な県づくりの一助とし、この機会に五県相互の理解と連携を深めたい」との開会の挨拶を行いました。



弘道館で説明を受ける各県正副議長

翌日は、弘道館と偕楽園を視察し、徳川斉昭公により開館・開園された歴史的な背景や県の「偕楽園魅力向上アクションプラン」の取り組みなどについて説明を受けました。